

# 行政視察報告書

平成29年11月24日

各会派代表者 殿

呉市議会議員 山本 良二  
中原 明夫  
林 敏夫

次のとおり行政視察したので報告します。

## 1. 視察期日

平成29年11月13日（月），14日（火），15日（水）

## 2. 調査項目

北海道札幌市 創造都市さっぽろ推進事業について

---

北海道室蘭市 公共施設再編に伴う新たな複合公共施設整備事業について

---

北海道登別市 観光振興・外国人観光客誘客への取り組みについて

---

## 3. 参加議員

山本良二，中原明夫，林敏夫

## 北海道札幌市

### ■調査項目

#### 創造都市さっぽろ推進事業について

#### ・調査対応者

市民文化局文化部文化振興課事業調整担当課長 佐々木 和規  
議会事務局政策調査課 木村 友哉

#### ・調査期日

平成29年11月13日(月) 午後3時30分～午後5時

#### ・札幌市の概要

人口：1,953,784人  
世帯数：1,010,589世帯

#### ・調査目的

クリエイティブな企業や人材を蓄積することで、新しい産業や文化を生み出すなど札幌を活性化していく佐生増都市さっぽろの取り組みを調査すること。

#### ・調査内容

##### 【札幌市からの説明】

世界では文化芸術の持つ創造性を活用し、都市を活性化する「創造都市」の取り組みが近年の都市戦略モデルとして注目されている、札幌市は、再規模な文化芸術施設、イベントなど、創造性を生み出す基盤が豊富な都市イメージを、世界に発信する都市ブランド戦略として進めるため、平成18年3月の「創造都市さっぽろ宣言」を行った。このブランドに引き付けられて、知識・アイデアを資本とするクリエイティブな企業や世界で活躍する人材が多数訪れたり、居住することが見込まれ、新しい産業や文化を生み出すなど、札幌を活性化させるできるものと考えている。

取り組みの具体的内容として、①世界の創造都市との人材、文化、経済交流や新たな都市ブランド創出にむけたユネスコ創造都市ネットワークのメディアアーツ分野での加盟②雪まつり大雪像でプロジェクションマッピングを実施し、メディアアーツがもたらす効果を市民に分かりやすく伝えるとともに、集客交流の増加や既存の都市資源の未了九工場の取り組み③市民やクリエイターが映像作品を発表し、創造性を生み出す場となる発信拠点として、札幌駅前地下歩行空間北2条広場の設置、運用の取り組みを行っている。

##### 【質疑応答】

Q メディアアーツをなぜ選択したのか判断基準は。

A 札幌市には、ITやデジタルコンテンツの企業が集積することから、先進的な芸術表現であるメディアアーツを活用する素地があるため、加盟分野と決定した。

Q 加盟決定になぜ9年もかかったのか。

A アメリカの脱退などユネスコの問題があったため、すぐに加盟しなかった。

Q 現在までの実績や評価は。

A 雪まつりプロジェクションマッピングなど、メディアアーツによる都市資源の魅

力向上の取り組みが民間事業にも波及。創造都市ネットワークのメディアアーツ分野へアジアで初めて加盟。北2条広場メディア空間は、市民、企業、行政などの主体による映像作品や映像一体パフォーマンスが徐々に増加し、創造都市さっぽろ発信拠点として認知度が向上している。

Q 課題は。

A 創造都市さっぽろの趣旨、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟の意義などの市民理解を促す取り組みが必要である。

#### 【呉市での展開の可能性】

呉市は札幌市ほどの都市規模はないが、ユネスコ創造都市ネットワークには金沢市、篠山市、鶴岡市、山形市などもかめいしており、加盟分野もメディアアーツの他7分野あり加盟は可能である。加盟都市との交流連携も期待できる。

## 北海道室蘭市

### ■調査項目

公共施設再編に伴う新たな複合公共施設整備事業について

#### ・調査対応者

教育部生涯学習課長 北川 文雄  
教育部生涯学習課社会教育主事 谷中 聖治  
議会事務局長 佐賀 孝志

#### ・調査期日

平成29年11月14日（火）午後1時30～午後3時

#### ・室蘭市の概要

人口：88,585人  
世帯数：47,044世帯

#### ・調査目的

耐震性や老朽化等の課題のある施設の機能を集約し、図書や子供の遊び場など多世代交流の促進につながる機能を付加した新たな公共施設整備の調査。

#### ・調査内容

##### 【室蘭市からの説明】

室蘭市耐震改修促進計画に基づき、平成22から23年度に耐震診断を実施。21施設中18施設で耐震性に課題があるとの結果で、耐震改修や複合化などの整備に向けた基本的な考え方をとりまとめた。学校統合により空いた土地を、室蘭市公共施設跡地利用計画に位置づけ、公共施設の建て替えとして活用することにより、まちなか再生に係る機能導入を図っている。幅広い市民意見を踏まえ、世代間の交流を促す新たな機能を導入し、子どもからお年寄りまで気楽に集える交流拠点の整備を目指した。平成28年の3月市議会において条例制定し、条例名称を室蘭市生涯学習センター、愛称を「きらん」とした。大使性や老朽化など課題のある施設を集約し、JR東室蘭駅から徒歩8分程度の、まちなか学校跡地を活用し建設するため、広域的な交

流拠点を目指している。より多くの市民意見を取り入れるため、中学生から高齢者までの幅広い世代の市民参加によるワークショップや室蘭工業大学の学生・市民の協働により可視化したパネルを作成し、ショッピングモールで全世代を対象としたシールアンケートを実施し、市民が求める機能として、図書、子どもの遊び場、カフェを盛り込んだ基本計画を策定し、現在、建設中である。

【質疑応答】

Q 資金調達の方法は。

A 設計、建設、維持管理、運営を包括的に委ねるDBO方式を採用した。

Q 駐車場の運営はどうするのか。

A 24時間利用が可能とし、タイムズに管理を任せる。

Q 余剰地の利用はどうするのか。

A ルートインホテルが長期滞在型の施設を建設し、40人の雇用が生まれる。

Q 学校統合による児童の通学は。

A スクールバスで対応。通常3キロからであるが室蘭市では2キロからとしている。運転手の確保が課題である。

【呉市での展開の可能性】

五番町小学校跡地をこういった手法で整備する可能性があると感じた。今後の学校統合に伴う跡地活用の参考としたい。

## 北海道登別市

### ■調査項目

観光振興・外国人観光客誘客への取り組みについて

・調査対応者

市議会副議長 辻 ひろし

観光経済部観光振興グループ 荻田 篤史

・調査期日

平成29年11月15日（水）午前10時～午前11時30分

・〇〇市の概要

人口：49,129人

世帯数：24,968世帯

・調査目的

成果をあげている登別市の観光振興・外国人観光客誘客への取り組みについて調査研究。

・調査内容

【登別市からの説明】

登別市は、市単独の活動だけでなく、近隣市町村等と連携を図り、広域での観光誘客に取り組んでいる。平成14年に、登別市・白老町官連絡協議会を設立。21年には西胆振の3市4町が集まり、北海道登別洞爺広域観光圏協議会を設立。さらに25

年には、胆振・日高地方の商工会議所、交通事業者、観光団体、青年会議所、自治体などの団体が集まり、27年度末に開業した北海道新幹線の開業効果を最大限に享受するため、北海道新幹線昇×nittan 地域戦略会議が設立された。国内観光客誘致の取り組みは各協議会などで①新聞広告の掲載②道内プロモーション③道外プロモーションなどを実施している。外国人観光客誘致の取り組みは各協議会などで①多言語パンフレットの作成②訪日外国人受け入れ環境整備事業③多様な海外プロモーションを実施している。宿泊客数を見ると、27年度には過去5年間で最高の128万人、外国人は過去最高の48万人を超え、成果が表れている。

新たな観光客誘致の取り組みとして、登別フィルムコミッション連絡協議会の設立、まち、ひと、しごと創生総合戦略の取り組みとして①登別湯の国旅行券(プレミアムレジャーチケット)事業②観光施設無線ラン整備支援事業補助金③北海道新幹線開業観光誘客プロモーション事業を取り組んだ。

旅行形態が団体型から、小グループ、個人型へと移行し、体験型の観光へニーズが強まってことから、観光地域づくりプラットフォームを構築し、観光客のニーズの高い食や体験プログラムを絡めた企画・販売を行っている。

#### 【質疑応答】

Q プレミアムレジャーチケット事業の予算規模と、販売方法は。

A 予算は、約1,000万円。販売は、JTBに委託して実施している。

Q 台湾からの観光客の要望事項の大きなものは。

A 台湾からの観光客は、マナーもよく問題も少ない。おいしい食べ物や良い景色を求めている。体験メニューの要望が強く、雪をみたい要望から、スキーを併せたツアーを行っている。

Q 観光施設無線ラン整備支援事業補助金の費用は。

A 1/2の国からの補助があり、上限を設けている。約5,000万円程度である。

#### 【呉市での展開の可能性】

大和ミュージアムを中心として、台湾インバウンドを始めた呉市にとって、近隣市町村等と連携した取り組みや、海外プロモーション、プレミアムレジャーチケット事業など大変参考になった。